



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 22年 7月 29日

上場会社名 株式会社 青森銀行
 コード番号 8342
 代表者 (役職名)取締役頭取 (氏名) 加福 善貞
 問合せ先責任者 (役職名)総合企画部長 (氏名) 川村 明裕
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月4日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 URL <http://www.a-bank.jp/>
 TEL (017)777-1111
 配当支払開始予定日
 特定取引勘定設置の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	13,740	0.6	2,160	7.9	965	44.3
22年3月期第1四半期	13,649	13.4	2,001	26.2	1,735	123.0

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	4	60		
22年3月期第1四半期	9	89		

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第1四半期	2,350,656	87,410	3.4	390 02
22年3月期	2,223,798	86,281	3.6	385 45

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 81,868百万円 22年3月期 80,910百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期		3 00		3 00	6 00
23年3月期					
23年3月期(予想)		3 00		3 00	6 00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	26,900	1.5	2,400	105.8	1,300	50.9	6 19
通期	53,700	3.2	5,200	35.7	3,000	36.6	14 29

(注)当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 2「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

会計基準等の改正に伴う変更 : 有

以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期第1Q	211,121,615 株	22年3月期	211,121,615 株
期末自己株式数	23年3月期第1Q	1,214,672 株	22年3月期	1,211,832 株
期中平均株式数（四半期累計）	23年3月期第1Q	209,907,948 株	22年3月期第1Q	175,423,509 株

(四半期レビュー手続の実施状況に関する表示)

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

(業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項)

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

【添付資料】

目 次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報.....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報.....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報.....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報.....	2
2. その他の情報.....	2
(1) 重要な子会社の異動の概要.....	2
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要.....	2
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要.....	2
3. 四半期連結財務諸表.....	3
(1) 四半期連結貸借対照表.....	3
(2) 四半期連結損益計算書.....	4
【第1四半期連結累計期間】	
(3) 継続企業の前提に関する注記.....	5
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記.....	5
4. 補足情報.....	6

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期(平成22年4月1日～平成22年6月30日)の経営成績につきましては、以下の通りとなりました。

経常収益は、有価証券関係収益の増加等により、前年同期比91百万円増収の137億40百万円となりました。また経常費用は、与信費用が増加したものの、資金調達費用及び営業経費の減少等により、前年同期比67百万円減少の115億80百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比1億59百万円増益の21億60百万円となりましたが、法人税等の増加等により、四半期純利益は前年同期比7億70百万円減益の9億65百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期における財政状態につきまして、総資産は前連結会計年度末比1,268億円増加し2兆3,506億円、純資産は前連結会計年度末比11億円増加し874億円となりました。

譲渡性預金を含めた総預金は、個人預金及び公金預金の増加により前連結会計年度末比1,232億円増加し2兆1,835億円となりました。

貸出金は、主に公共向け貸出の減少により、前連結会計年度末比312億円減少し1兆3,410億円となりました。

有価証券は、前連結会計年度末比471億円増加し6,905億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年5月14日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

(簡便な会計処理)

貸倒引当金の計上方法

「破綻先」、「実質破綻先」に係る債権等以外の債権に対する貸倒引当金につきましては、平成22年3月期の予想損失率を適用して計上しております。

経過勘定項目の算定方法

一部の経過勘定項目につきましては、合理的な算定方法による概算額で計上する方法となっております。

税金費用の計算

法人税等につきましては、年度決算と同様の方法により計算しておりますが、納付税額の算出に係る加減算項目及び税額控除項目は、重要性の高い項目に限定して適用しております。

繰延税金資産の回収可能性の判断

繰延税金資産の回収可能性の判断につきましては、一時差異の発生状況について前連結会計年度末から大幅な変動がないと認められるため、同年度末の検討において使用した将来の業績予測及びタックス・プランニングの結果を適用しております。

(特有の会計処理)

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。

なお、これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

表示方法の変更

(四半期連結損益計算書関係)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
現金預け金	38,451	79,480
コールローン及び買入手形	143,268	45,000
買現先勘定	54,989	—
買入金銭債権	0	—
商品有価証券	527	516
有価証券	690,565	643,458
貸出金	1,341,083	1,372,355
外国為替	1,297	2,867
リース債権及びリース投資資産	13,028	13,197
その他資産	27,518	25,618
有形固定資産	24,913	25,190
無形固定資産	2,485	2,514
繰延税金資産	7,764	9,074
支払承諾見返	18,954	19,295
貸倒引当金	△14,192	△14,770
資産の部合計	2,350,656	2,223,798
負債の部		
預金	2,126,538	2,033,811
譲渡性預金	56,980	26,470
借入金	13,372	11,927
外国為替	3	2
社債	20,000	20,000
その他負債	20,901	18,203
賞与引当金	7	661
役員賞与引当金	11	23
退職給付引当金	3,212	3,214
役員退職慰労引当金	17	660
睡眠預金払戻損失引当金	494	494
再評価に係る繰延税金負債	2,752	2,752
支払承諾	18,954	19,295
負債の部合計	2,263,246	2,137,516
純資産の部		
資本金	19,562	19,562
資本剰余金	12,916	12,916
利益剰余金	41,548	41,211
自己株式	△532	△531
株主資本合計	73,494	73,159
その他有価証券評価差額金	6,229	5,570
繰延ヘッジ損益	△190	△153
土地再評価差額金	2,333	2,333
評価・換算差額等合計	8,373	7,750
少数株主持分	5,541	5,371
純資産の部合計	87,410	86,281
負債及び純資産の部合計	2,350,656	2,223,798

(2) 四半期連結損益計算書
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
経常収益	13,649	13,740
資金運用収益	9,109	8,882
(うち貸出金利息)	7,028	6,620
(うち有価証券利息配当金)	2,004	2,191
役務取引等収益	1,307	1,281
その他業務収益	49	546
その他経常収益	3,182	3,029
経常費用	11,647	11,580
資金調達費用	1,204	906
(うち預金利息)	968	716
役務取引等費用	517	537
その他業務費用	9	—
営業経費	6,760	6,426
その他経常費用	3,156	3,709
経常利益	2,001	2,160
特別利益	312	2
固定資産処分益	114	0
貸倒引当金戻入益	178	—
償却債権取立益	19	2
特別損失	27	22
固定資産処分損	2	19
減損損失	24	3
税金等調整前四半期純利益	2,286	2,139
法人税、住民税及び事業税	516	95
法人税等調整額	△72	888
法人税等合計	444	983
少数株主損益調整前四半期純利益		1,155
少数株主利益	106	189
四半期純利益	1,735	965

- (3) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。
- (4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

4. 補足情報

当行の平成23年3月期第1四半期決算の概要は以下のとおりであります。

(1) 損益の状況(単体)

第1四半期の経常収益は108億円(第2四半期予想比51.0%)、またコア業務純益についても21億円(同55.8%)と、概ね計画通りに推移しております。

また、与信費用が低水準であったこと等により、第1四半期の経常利益は19億円(同83.5%)、四半期純利益についても9億円(同73.0%)と順調に推移しております。

(単位：百万円)

	平成23年3月期 第1四半期 (3カ月累計) (A)	平成22年3月期 第1四半期 (3カ月累計) (B)	前年 同四半期比 (A)-(B)	平成23年3月期 第2四半期 予想値
経常収益	10,830	10,719	111	21,200
業務粗利益	9,206	8,676	530	
(除く国債等債券損益)(コア業務粗利益)	8,665	8,683	18	
資金利益	8,004	7,937	67	
役務取引等利益	655	699	44	
その他業務利益	546	39	507	
(うち国債等債券損益)	541	6	547	
経費(除く臨時処理分)	6,485	6,751	266	
人件費	3,325	3,398	73	
物件費	2,812	2,907	95	
税金	347	445	98	
コア業務純益	2,180	1,932	248	3,900
一般貸倒引当金繰入額	105	-	105	
業務純益	2,827	1,925	902	
臨時損益	905	209	696	
うち株式等関係損益	186	82	268	
うち不良債権処理額	531	-	531	
(与信費用 + -)	425	336	761	
経常利益	1,921	1,716	205	2,300
特別損益	20	309	329	
うち貸倒引当金戻入益	-	336	336	
うち減損損失	3	24	21	
税引前四半期純利益	1,901	2,025	124	
法人税等	950	372	578	
四半期純利益	950	1,653	703	1,300

(注) コア業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額 - 国債等債券損益

(2) 金融再生法開示債権(単体)

金融再生法ベースの開示債権額は、22年3月末比7億円減少して400億円となりました。

	平成22年6月末		平成22年3月末
		平成22年3月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	183	7	190
危険債権	177	0	177
要管理債権	40	0	40
小計(A)	400	7	407
正常債権	13,406	321	13,727
合計(B)	13,806	328	14,134
開示債権比率(A)/(B)	2.89%	0.02%	2.87%

(単位:億円)

(注) 1. 記載金額は単位未満を四捨五入して表示しております。

2. 上記の平成22年6月末の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権の категорияにより分類し、当行の定める自己査定基準に基づいた同年6月末現在における債務者区分による残高であります。

また、上記計数は、部分直接償却相当額を直接減額した後の残高を記載しております。

債務者区分との関係

破産更生債権及びこれらに準ずる債権・・・実質破綻先、破綻先の債権

危険債権・・・破綻懸念先の債権

要管理債権・・・要注意先のうち、元本又は利息の支払いが3カ月以上延滞しているか、又は貸出条件を緩和している債権

(3) 自己資本比率(国内基準)

平成22年9月末の連結自己資本比率は、第2四半期決算の業績予想を踏まえ12.8%程度を予想しております。また、連結Tier比率は9.6%程度を予想しております。

	(参考)	
	平成22年9月末(予想値)	平成22年3月末(実績)
連結自己資本比率	12.8%程度	12.71%
連結Tier比率	9.6%程度	9.52%

(注) 上記予想値は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い変動することがあります。

(4) 時価のある有価証券の評価差額(単体)

その他有価証券の評価差額は、22年3月末比11億円増加して104億円の評価益となりました。

	(単位:億円)				(参考) (単位:億円)			
	平成22年6月末				平成22年3月末			
	時価	評価差額	うち益	うち損	時価	評価差額	うち益	うち損
その他有価証券	6,682	104	178	74	6,205	93	143	50
株式	230	29	9	39	225	3	20	24
債券	6,017	146	150	4	5,521	92	97	4
その他	434	12	18	30	458	4	25	21

(注1) 平成22年6月末において、売り手と買い手の希望する価格差が著しく大きい変動利付国債の時価については、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、合理的に算定された価額をもって時価としております。

(注2) 満期保有目的の債券に係る含み損益は以下のとおりであります。また、子会社・関連会社株式で時価のあるものは該当ありません。

	(単位:億円)				(参考) (単位:億円)			
	平成22年6月末				平成22年3月末			
	帳簿価額	含み損益	うち益	うち損	帳簿価額	含み損益	うち益	うち損
満期保有目的の債券	202	1	2	0	208	0	1	1

(5) デリバティブ取引(単体)

金利関連取引

区分	種類	(単位:億円)			(参考) (単位:億円)		
		平成22年6月末			平成22年3月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
取引所							
店頭	金利スワップ その他						

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

通貨関連取引

区分	種類	(単位:億円)			(参考) (単位:億円)		
		平成22年6月末			平成22年3月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ 為替予約	1	0	0	0	0	0

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

株式関連取引

該当ありません。

債券関連取引
該当ありません。

商品関連取引
該当ありません。

クレジットデリバティブ取引
該当ありません。

(6) 預金、貸出金等の残高(単体)

預金等残高は、個人預金及び公金預金の増加により前年同月比778億円(+3.6%)増加し、2兆1,882億円となりました。また、預り資産残高は、個人年金保険が順調に推移したこと等により前年同月比95億円(5.4%)増加し、1,826億円となりました。
貸出金残高は、公共貸出は増加したものの、一般法人向け貸出の減少等により、前年同月比35億円(0.2%)減少し、1兆3,528億円となりました。

預金・貸出金の残高

(単位：億円)

	平成22年6月末	
		前年同月比
預金等(未残)	21,882	778
うち個人預金	14,976	302
うち公金預金	2,814	396
貸出金(未残)	13,528	35
一般貸出	6,460	190
個人ローン	3,248	35
公共貸出	3,819	191

(注) 預金等 = 預金 + 譲渡性預金

(参考) (単位：億円)

	平成22年3月末	平成21年6月末
預金等(未残)	20,653	21,104
うち個人預金	14,598	14,674
うち公金預金	1,952	2,418
貸出金(未残)	13,836	13,563
一般貸出	6,598	6,650
個人ローン	3,263	3,283
公共貸出	3,974	3,628

預り資産の残高

(単位：億円)

	平成22年6月末	
		前年同月比
投資信託	526	12
公共債	877	5
個人年金保険	422	103
合計	1,826	95

(参考) (単位：億円)

	平成22年3月末	平成21年6月末
投資信託	577	538
公共債	893	872
個人年金保険	393	319
合計	1,863	1,731

以上